

第4次厚真町総合計画 実施計画シート

事業名	農業担い手育成センター管理運営事業	担当課	担当グループ	作成者(職・氏名)
		4 産業経済課	42 農業グループ	主幹・大垣貴弘

実施計画年度(期間)
R 3 年度 (R3 ~ R5)

事業評価対象年度
R 2 年度

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成 28 年度	事業主体	会計区分	予算科目						
	事業終了年度	令和 7 年度			1	町	1	一般	06	01	02
事業の性質	法令に基づかない自主的事業							条例等の有無	有		
根拠法令・例規計画等	厚真町農業担い手育成センター設置要綱、厚真町農業振興計画										
総合計画	基本目標	3	みのり豊かなあつま								
	基本施策	9	農業の振興								
	施策項目	91	いきいきとした人づくりの推進								
	復旧・復興計画	99	その他								
	総合戦略	11	(しごと) 町の資源を生かす持続可能な事業・産業の創出								
政策展開方針 (R2~R6)	厚真町強靱化計画	4212	新規就農者に対する支援								
	大項目	2	復旧から復興への道								
	中項目	3	生業の復興								
施策項目	2305	新農業者育成の推進及び事業の継承モデルの育成									

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	本町の農家戸数は高齢化や少子化などにより年々減少傾向にあり、各営農集落においても限界集落的傾向が同える。こうしたことから、移住・定住を含め今後の新規農業への参入者を受入れるため、新規就農希望者のための研修体制の充実を図るとともに、研修後の就農に対する支援を行うことにより、本町農業の担い手育成と営農集落の活性化を目的とする。
事業の内容 (手段・方法等)	新規就農支援全般をワンストップで行う専門窓口「農業担い手育成センター」を管理・運営する。 旧富野小学校を活用して整備した研修農場において、専門指導員によるほうれん草やイチゴ等の施設園芸を中心とした農業技術研修を実施するとともに、農地の確保や就農へ向けた支援、就農後のフォローアップ等、新規就農に対する総合的なサポートを実施する。 研修期間は3年間とし、毎年新規に3名の研修生を受け入れ、3名が就農する流れをつくり、年間9名の研修生を受け入れる。
対 象	移住・定住を目的とした新規参入希望者
成果目標	新規参入者の就農 毎年3件

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位: 千円

事業費の推移	H28 (前期1)	H29 (前期2)	H30 (前期3)	R1 (前期4)	R2 (前期5)	R3 (後期1)	R4 (後期2)	R5 (後期3)	R6 (後期4)	R7 (後期5)
	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画
事業費	212	5,215	10,024	8,380	9,217	14,094				
特定財源	国支出金									
	道支出金									
	町債									
	その他		218	5,831	5,311	7,511	5,158			
一般財源	212	4,997	4,193	3,069	1,706	8,936				
人件費 (※4,000時間数)	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760				
積算根拠					給料3,711 職員手当等 671 共済費 688 報償費 56 旅費 2 需用費 1,786 役務費1,452 委託料295 使用料及び賃借料 191 原材料費 154 備品購入費 202 負担金補助及び交付金 12	給料5,235 職員手当等 1,318 共済費 1,369 報償費 67 旅費 4 需用費 1,668 役務費1,566 委託料121 使用料及び賃借料 386 原材料費 450 備品購入費 17 負担金補助及び交付金 1,893				
主な年次計画 (取組)										
ヒアリング指示事項 ※企画調整G記入欄										

② 実績・成果

指標名称 (前期)		H28 (前期1)		H29 (前期2)		H30 (前期3)		R1 (前期4)		R2 (前期5)		R3 (後期1)		R4 (後期2)		R5 (後期3)		R6 (後期4)		R7 (後期5)		
		数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	
主な活動指標	農業研修生受入数	目標				9	件	9	件	9	件	9	件	9	件	9	件	9	件	9	件	
	実績	3	件	4	件	7	件	7	件	8	件	8	件		件		件		件		件	
	達成度		%		%	78	%	78	%	89	%	89	%	0	%	0	%	0	%	0	%	
※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する																						
主な成果指標	新規参入による就農者数 (単年)	目標	2	件	2	件	2	件	2	件	2	件	3	件	3	件	3	件	3	件	3	件
	実績	0	件	2	件	0	件	1	件	2	件	3	件		件		件		件		件	
	達成度	0	%	100	%	0	%	50	%	100	%	100	%	0	%	0	%	0	%	0	%	
※数値化できない成果や指標の変更等について記載する																						

4 事業の評価 (Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	移住・定住を推進する本町においては、農業への新規参入者を受入れるため、研修体制の充実を図るとともに、研修後の就農に対する支援を行うことは、農業の担い手育成と営農集落の活性化に資するものであり、当該事業による施設の管理・運営は妥当である。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	当該センター開設後の就農率は86% (7名中6名就農、1名は別業種に就職) であり、独立につながる研修と支援になっている。研修を修了した者の町への定着率は100%である。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	生産品売払収入や研修費用実費負担金等により運営経費の低減に努めている。技術指導員は国の地方財政措置対象である集落支援員を兼ねており、人件費の一部に特別交付税が措置されている。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等 (Action)

予算	継続 (現状維持)	サービス	継続 (現状維持)	方向性	現状維持
理由	令和3年度の卒業予定者は2名であるが、令和2年度以降は計画通りに新規に3名の研修生を受け入れており、毎年3名の就農が見込める状況であり、施設の規模や研修・指導体制を鑑み現状維持による継続とする。				
課題および改善提案	独立就農後の経営安定に向け、JAをはじめとする関係機関、農業者等と連携したフォローアップ・サポートが必要である。就農先農地や住居の確保に苦慮していることから、情報収集に努めるとともに、地域との連携が重要である。また、持続的なセンター運営のために、今後は指導員および事務員の後継の確保が課題となる。				

※予算・サービスは「継続 (拡大・現状維持・縮小)」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択する。

6 内部評価 (本欄は、内部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

予算	継続 (現状維持)	サービス	継続 (現状維持)	方向性	現状維持	意見
						意欲ある担い手の育成・確保、経営の効率化、生産基盤の強化を促進し、活力と潤いのある農業・農村づくりに資することから、現状維持による事業継続が妥当である。ただし、町外移住者だけではなく、すでに厚真町で暮らす住民であっても農業担い手育成センターでの研修制度を利用できるような体制づくりについて、検討することが望ましい。

7 外部評価 (本欄は、外部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

評価実施年月日	R 3 年 10 月 28 日	予算	継続 (現状維持)	サービス	継続 (拡大)	方向性	現状維持
付帯意見 (全体意見)	○土地所有者と利用者 (新規就農希望者) のマッチングに資するサービスを強化すること。 ▶以上から、予算・方向性は現状維持としつつ、サービスを拡大することが望ましい。						
その他意見 (個別意見)	○研修生が必要とする栽培面積や立地条件を地域に対し広く周知する等、研修生の円滑な新規就農を促すとともに、耕作放棄地対策にも繋がる取組を実施願いたい。						

8 外部評価に対する町の考え方

回答年月日	R 4 年 1 月 11 日
付帯意見に対する回答	○土地所有者と利用者 (新規就農希望者) のマッチングが進むよう、広報活動の強化に努めます。また、農地情報の申し出を受けた際には、各地区の土地利用や新規就農希望者の受入意向を踏まえた上でマッチングを進めることも、円滑な就農のためには重要であると認識しています。今後も定期的に各地区の受入意向調査を実施しながら、引き続き農地の「出し手」「受け手」「受入地区」のそれぞれの意向を汲んだ丁寧なマッチングに努めます。
その他意見に対する回答	○農業研修の進捗状況を見ながら、町民の皆さまに広く親しまれている広報誌やSNSを中心に、研修生の状況 (希望作物、必要とする栽培面積など) を周知し、より多くの農地情報をご提供いただけるように努めます。 ○新規就農者の受入は、地域の農地利用を検討していただくことであり、耕作放棄地の発生を未然に防ぐ取組にも繋がるものと捉えています。研修生の活動と周知を通して、地域の皆さまに受入へのご理解をいただけるように努めます。